

代 表 者

井手

行 政 視 察 報 告 書

令和 6 年 1 1 月 1 4 日

会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

井手畑隆政

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日  
令和 6 年 1 0 月 2 9 日 (火)～令和 6 年 1 1 月 1 日 (金)
2. 調査項目
  - (1) 東京都西多摩郡奥多摩町氷川 215-6 奥多摩町役場  
「若者の移住定住の取組について」
  - (2) 秋田県秋田市千秋明德町 2-5-2 あきた芸術劇場ミルハス  
「中核市サミット 2024 in 秋田」
3. 参加議員  
井手畑 隆政
4. 用務の経過  
別紙のとおり

## 【用務の経過】

### 1 若者の移住定住の取組について

#### (1) 日時

令和 6 年 1 0 月 3 0 日 午前 1 1 時～1 2 時

#### (2) 場所

東京都西多摩郡奥多摩町氷川 2 1 5－6 奥多摩町役場

#### (3) 対応

奥多摩町議会 議長 小峰陽一 氏

奥多摩町議会事務局 局長 新島和貴 氏

奥多摩町 若者定住推進課 課長 坂本秀一 氏

同課 若者定住推進係長 山宮淳也 氏

#### (4) 参考資料

同町発行 「子育て支援若者定住促進ガイドブック

～子どもたちが笑顔にあふれたくましく育つまち奥多摩」

#### (5) 調査内容

##### ＜概要＞

同町は東京都の西端に位置し山梨県にも接する。中央線立川駅から青梅線で約 70 分終点の奥多摩駅の前に町役場がある。

人口は約 4,300 人、高齢化率 53%、町内に小学校 2 校、中学校 1 校、現在 1 学年の児童数は 2 校併せて約 25 人、高校は町内にはなく青梅市などに通学している。軽登山等での来訪者が多く「奥多摩」の名前は広く知られているので、移住しやすくする施策により人口増加を図っている。



##### ＜移住・定住補助金について＞

住宅新築等で最大 220 万円を補助している。当初は 160 万円の補助から始まったが人口減が進んだことから増額した。建築資金を支援する意味合いであるが、奥多摩町は地形が急峻であり平坦地が少ないため、住宅建設には造成工事が必要であることも考慮して金額を設定した。さらに地元業者や地元産材を利用すればそれぞれ 10 万円を上乗せする。



実績として、平成 22 年から令和 5 年までに計 128 件(約 2 億円)を補助した。

なお、この補助金は町内居住者も受給できるため、128 件中、町内居住者が 76 件、U ターン 12 件、I ターン 40 件となっている。

#### ＜定住促進サポート事業支援金について＞

国の制度として「地方創生移住支援事業」があるが、東京都はこの事業の対象外であるため、東京都が独自に相当の制度を設けたもの。

移住し起業または就労した場合最大 100 万円を交付する。財源負担は都が 3/4、町が 1/4。本事業については、5 年間は居住するなどしぼりがあるが、これまでの実績は 4 件、320 万円である。

なお、お金目当ての移住ということになると移住の質が課題になるという。

#### ＜町営若者住宅について＞

町内に不動産屋がないため、町で住宅を建てることにしたもの。現在 67 戸、うち 3 棟は寄付された中古物件をリフォームしたもの。リフォームについては国と都の補助金を活用したが、新築については町独自の事業。

若者住宅は遠くても駅から徒歩 20 分程度と好立地であり、利用希望は多い。なお、いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅は、15 年以上継続して定住すると譲与されるが、まだ制度開始から 15 年経過おらず実績はない。

#### ＜町営の分譲地について＞

町営住宅には居住期間の制限があるため、建てる方が有利として、町で分譲地を整備している。今年度 7 区画を整備する。

#### ＜就労環境について＞

就労人口の半分以上が町内で働いている。町外では立川までが通勤圏であり、青梅、羽村、福生、飯能などに通勤している。

町内には老人介護施設が 4 施設あり人手不足、また建設業者も人手不足である。コロナ以降は在宅でのリモートワークも増えている。林業は近年ほとんどない。

#### ＜移住体験住宅について＞

水回りの故障のため現在利用していない。体験住宅ではなく町営住宅を希望する問い合わせが多いため、町営住宅に財源を集中しており、修理予算がない。

#### ＜プロモーションについて＞

奥多摩は町としての知名度があるため、町の PR ではなく制度の充実に注力している。ホームページ等で手厚い補助の状況を見ての問い合わせが多い。特に、町営住宅の問い合わせが多い。

#### ＜小中学生や高校生の支援について＞

今では国の支援制度が充実してきたが、これまで他市町に先行して児童生徒の支援制度を設けてきた。現在でも、高校生の通学支援や中学生の制服代助成は独自のものである。また本年度から放課後の居場所支援事業もスタートした。

#### <高齢者の外出支援について>

若者向けの事業ではないが、この地域は公共交通に課題があるため、高齢者向けにはライドシェア類似の外出支援事業を独自に行っている。

#### <その他>

カフェをやりたいという若者が多いが、土日は良いとしても平日の顧客数が課題。

婚活支援事業については、元々近隣の山梨県の町と「出会いの場」を設ける事業を行ってきた。行政がどこまで婚活に関与すべきか課題であり、今は結婚相談所やマッチングアプリの登録料を支援する程度としている。また、結婚後は町外に転出してしまうことも課題の一つである。

地域おこし協力隊については、これまで3名を採用し、うち1名が町内に残り、結婚して町内に勤務している。

#### (6) 呉市での展開の可能性

- ・通勤等に便利な場所に町営若者住宅を建設し、廉価で賃貸するという施策は、シンプルで分かりやすく、移住希望者に訴求しやすい。
- ・移住定住補助金も、町内に住宅を建てて住んでもらうことを目的としており、分かりやすい施策である。
- ・また、住宅建設用の分譲地も造成しており、地域に定住してもらいたいという思いが伝わる施策になっている。
- ・働き場所については、町の内外や在宅オンラインなど多様な働き方を前提としており、必ずしも町内で就労することを前提としていない。
- ・このように、まず奥多摩町に住んでもらいたいという目的に向けて、施策がシンプルで分かりやすく一貫性があることは大切であり、参考にすべき点と思う。
- ・また、高校生は町外の高校に通学せざるをえないことから、以前から独自事業として高校生の通学費全額助成を進めている。高校生の通学費助成は、本市においても要望が多いことから、地域居住の維持促進の観点からも検討すべきものと考ええる。

## 2 中核市サミット 2024 in 秋田

### (1) 日時

令和6年10月31日 12時50分～17時40分

### (2) 場所

秋田県秋田市千秋明徳町 2-5-2 あきた芸術劇場ミルハス

### (3) プログラム及び登壇者

主催者挨拶 中核市市長会会長 福島市長 木幡 浩 氏

開催市歓迎挨拶 秋田市長 穂積 志 氏

来賓祝辞 総務省自治行政局長 阿部 知明 氏

中核市市長会相談役 香山 充弘 氏

秋田県副知事 神部 秀行 氏

講師・来賓・コーディネーター・コメンテーター紹介

基調講演 「洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興」

東京大学名誉教授・世界風力エネルギー学会副会長 荒川 忠一 氏

パネルディスカッション (第一会場に参加)

「再生可能エネルギーが創るまちの未来」

コーディネーター (株)ウェンティ・ジャパン 代表取締役社長 佐藤 裕之 氏

コメンテーター 東京大学名誉教授・世界風力エネルギー学会副会長 荒川 忠一 氏

パネリスト 尼崎市市長、下関市市長、秋田市市長

全体会議・閉会式

第一会場・第二会場コーディネーターによるパネルディスカッション報告  
サミット宣言

次回開催地挨拶 福井市市長 西行 茂 氏

閉会挨拶 中核市市長会副会長 豊中市市長 長内 繁樹 氏

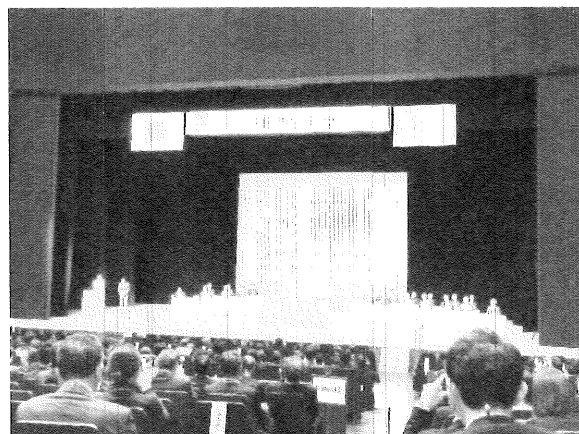
アトラクション (17:15～17:40)

国重要無形民俗文化財「竿燈まつり」特別演技披露

### (4) 参考資料(当日配布資料)

・中核市サミット 2024 in 秋田 Program

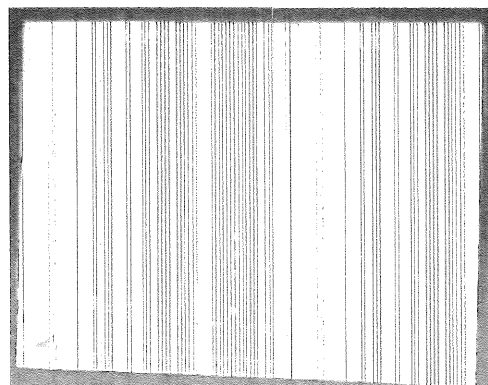
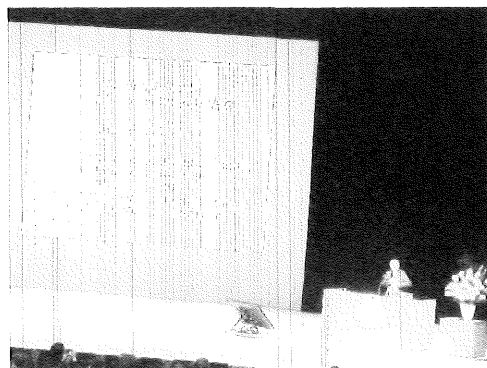
・中核市サミット 2024 in 秋田 パネルディスカッション資料



## (5) 調査内容

### ＜基調講演＞

- ・ 洋上風力発電は、オランダの歴史と共にある「風車」に象徴されるように、ヨーロッパでは普通の景色になり、迷惑施設ではない
- ・ 発電用風車は大型化し、現在は 15～20MW クラスで、高さは 300m 近い
- ・ 脱炭素社会への道のりを振り返ると、1997 年の京都議定書に始まり、2015 年のパリ協定で平均気温上昇を 1.5℃に抑えるために 2050 年のカーボン・ニュートラルを目指すことになった
- ・ 再生可能エネルギーの政策を見ると、他国では風力が 10～20%なのに対して、日本は未だ 0.9%であり、まずは 5%を目指すとしている
- ・ 世界の風力発電量は 1,021GW とされるが、日本は現在 5.2GW である
- ・ 再生可能エネルギーの中では、風力が最も経済性が高いとされている
- ・ LCOE という指標がある、1KW 発電に要するコストであるが、日本では太陽光が 95.7\$/MWH なのに対して、風力は 150.4\$/MWH であり、日本の風力発電を取り巻く特殊な事情が伺える
- ・ 洋上風力では、水深 50m 程度までは着床式洋上風車であるが、水深 50～200m では浮体式となる
- ・ これまでは領海(12 海里)の範囲だったが、今後は「再エネ海域利用法」に基づき EEZ(200 海里)までが建設範囲となり、浮体式の建設技術が重要になる
- ・ 例えば、SEP 船(セルフエレベーション・プラットフォーム)や CVT(アクセス船)などの洋上風車建設の周辺技術も必要になる
- ・ 日本では、大型風車メーカーが撤退したことは大きな課題
- ・ 洋上風力発電のサプライチェーンは地域振興にもつながる(50%は地域に回せると考えている)ので、国内部品調達率を上げていかななくてはならない
- ・ 漁業者等の利害関係者にも協力を求めていく必要がある
- ・ 洋上風力はブルーオーシャン(競争のない未開拓分野)である
- ・ この分野の人材育成が必要であり、地域への波及効果も大きいものとする



### ＜パネルディスカッション～第 1 会場「再生可能エネルギーが創るまちの未来」＞

- ・ 尼崎市長 松本眞氏より、  
「ゼロカーボンベースボールパークによる官民連携のまちづくり」と題したプレゼンテーション ～環境省の「脱炭素先行地域」に認定されたもの
- ・ 下関市長 前田晋太郎氏より、  
「ゼロたんチャレンジ!しものせき」と題したプレゼンテーション  
～地域新電力会社「(株)海響みらい電力」で再エネの地域化を目指している

- ・秋田市長 穂積志氏より、  
「再生可能エネルギーが創るまちの未来」と題してプレゼンテーション  
～全国 10 の洋上風力発電促進区域の 4 区域が秋田県内である  
「秋田市新エネルギービジョン」を策定し「エネルギーの地産・地活」により市民に還元していく
- ・コーディネーター佐藤氏とコメンテーター荒川氏より、総括  
～中核市各々の事情により画一的ではなく多様な取り組みが必要になる  
その際に、ヴァナキュラー(土着的)なシステム設計を目指したい

#### ＜パネルディスカッションの報告～第 2 会場「芸術文化が創るまちの未来」＞

- ・コーディネーターである秋田公立美術大学教授 藤 浩志氏より、第 2 会場の概要報告があった
- ・八戸市は、「八戸ポータルミュージアムはっち」「八戸ブックセンター」「八戸美術館」など多様な文化的取組により活動と交流を生み出している
- ・水戸市は、「水戸芸術館」を通して、世界に誇れる質の高いものを目指している
- ・金沢市は、「金沢美術工芸大学」「金沢卯辰山工芸工房」「KOGEI Art Gallery」「金沢市民芸術村」「金沢 JAZZ STREET」などにより、世界の共創文化都市を目指している
- ・様々な報告があったが、芸術文化は生き残るために必要なものと考える
- ・子どもの頃の体験らによって未来が変わる、子どもに対する活動やスペースが必要
- ・その場所独自のものを持っているマネジメント人材をどう育成するかが肝要

#### ＜中核市サミット秋田宣言 2024＞

- ・以下のサミット宣言案が提案され、採択された

中核市は、地域の中核都市として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。人口減少・少子高齢化の進行や世界的な異常気象など、時代の大きな転換期を迎える中、私たち中核市は、将来にわたって持続可能なまちづくりに向けて、長く受け継がれてきた文化や歴史といった地域固有の資源に光を当て、まちの個性を磨き、未来を力強く生きていくことが求められています。

本サミットでは、「これからをつくる、これからを生きる～中核市が創る「ひと・まち・くらし」の未来～」をテーマに、「再生可能エネルギーが創るまちの未来」「芸術文化が創るまちの未来」に焦点を置いて議論を行い、次のとおり、全国の中核市が連携して取り組むことにしました。

1. 世界的に気候変動対策の取組が急がれる中、私たち中核市は、ゼロカーボンシティの実現とともに、エネルギーの地産地活を進め、新たな産業や雇用の創出など経済と環境の好循環を生み出すことにより、「再生可能エネルギーが創るまちの未来」を目指してまいります。
2. 地域の特徴を生かした芸術文化の振興が求められる中、私たち中核市は、地域の歴史や文化を生かした芸術文化活動の推進を通じて、地域資源を掘り下げ、

市民とともにまちの魅力を再発見し、新しい文化や価値の創造に取り組むことにより「芸術文化が創るまちの未来」を目指してまいります。

中核市 62 市の人口は約 2,249 万人となり、全国における存在感と地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は今後もより一層大きくなっていきます。

私たち中核市は、これからの新しい社会をつくり、そして、これからをともに生き抜いていくため、寛容でしなやかな感性を持つ「ひと」を育み、溢れる創造力で「まち」の個性と魅力を磨き上げ、心豊かで希望に満ちた「くらし」の未来を創っていくことをここに宣言します。

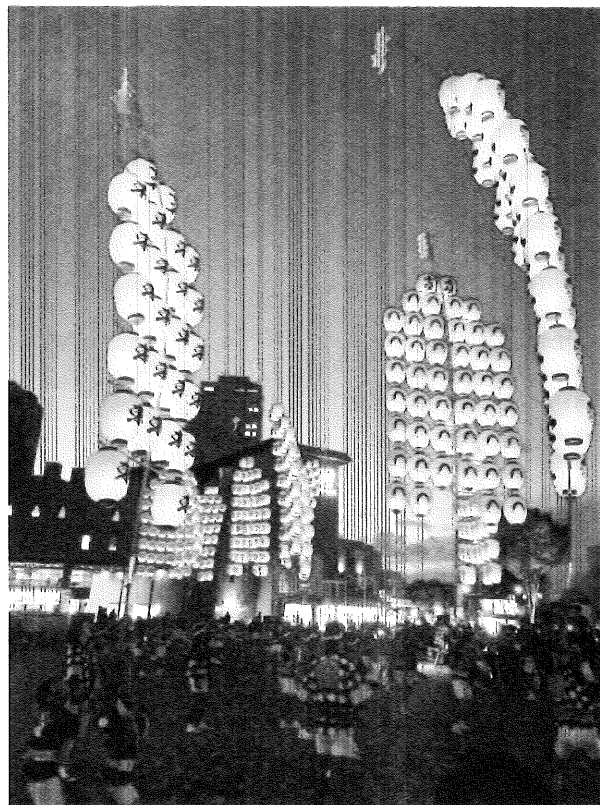
令和 6 年 1 0 月 3 1 日 中核市市長一同

#### <アトラクション ～ 国重要無形民俗文化財「竿燈まつり」特別演技披露>

・東北を代表するまつりである「秋田竿燈まつり」は、例年 8 月初旬に秋田市の大通りで開催される国重要無形文化財である。厄除、五穀豊穰などを願う行事として長い歴史を持ち、例年 300 本近い竿燈が練り歩く。今回は中核市サミットのアトラクションとして、中核市のさらなる発展を願うために市内の各竿燈会が協力し、竿燈 11 本による特別演技が行われた。

・通常の竿燈は「大若」と称されるが、こどもが演技する「小若」という竿燈も参加し、幼児の頃から地域の伝統芸能に親しみ守っていく伝統を感じることができた。

・大若は 50Kg 程度、小若でも 15Kg 程度と片手で支えるには重いものであるが、これに 2m 程度の継ぎ竿を何本も継ぎ足しながら、高く掲げ、しならせながら練り歩く様は圧巻。持ち手は次々に交代しながら歩く。本番のまつりを観たいと思わせる特別演技だった。



#### (6) 呉市での展開の可能性

・再生可能エネルギーの活用は、脱炭素への取組みのみならず、地域産業の発展や、まちづくりそのものに関わるものであり、重点施策として取り組むべきと考える。

・再生可能エネルギーは、地産地消から地産地活という段階に進んでいる。地域特性を生かし、地域の発展につながるような再エネ施策を考えたい。

・竿燈の演技を見て、地域の伝統文化や芸術は、地域の力を生み出す原動力になると感じた。また、子どもの頃からのシビックプライドの醸成にも寄与するものであり、まちづくりの大切な要素であると再認識した。

／以上